



ペイオフ全面解禁延期決定後、落ち着きを取り戻した預金動向

- 信用金庫預金は、早ければ3月末にも前年同月比プラスに -

(要旨)

**1. ペイオフ解禁騒動鎮静化後は、各業態ともほぼ横ばいで推移**

2002年4月からのペイオフ一部解禁を前に、定期性預金から要求払預金への大幅なシフトが生じ、金融機関の間でも急激な預金変動が発生した。これを受けて、政府は、02年10月、預金保険法を改正し、ペイオフの全面解禁を2005年4月まで延期することとしたため、「ペイオフ騒動」は沈静化したように思われる。実際、01年3月末からの1年間で10%近く急増した都銀預金は、02年4月末には、ひと月でさらに10%近く伸び、253.7兆円まで急増したものの、12月末は、229.3兆円と3月末の水準を下回っている。地銀や第二地銀の預金は、4月以降ほぼ横ばいで推移しており、信用金庫預金も、破綻金庫が相次いだ影響から、前年同月比では2%前後の減少が続いたものの、実数値は103兆円程度を維持しており、12月末残は、104.8兆円まで回復している。

**2. 長期にわたって預金増加を続けてきたのは信用金庫と地銀だけ**

もともと、都銀預金残高の振れは大きい。バブル期に急増した都銀預金は、1990年度末にピークを付けた後しばらく減少が続いたため、現在に至るまでその水準を上回っていない。一方、当時70兆円に過ぎなかった信用金庫の預金残高は2割以上も増加している。この間ほぼ一貫して預金を増やしてきたのは、信用金庫と地銀だけなのである。

**3. 各業態で低下続く定期性預金比率**

2002年3月から4月にかけて急増した都銀預金23.4兆円のうち、13.0兆円が金融機関預金であったが、6月にはほぼ同額減少し通常の6兆円程度の水準に戻った。都銀では、一般法人預金を中心に要求払預金へのシフトが続いているため、金融機関預金を除く預金総額の定期性預金比率は、02年3月の44.1%から02年12月の37.8%まで、6.3%ポイント低下した。地銀では、同比率が3月の59.1%から12月には53.1%に、第二地銀でも、3月の68.3%から12月には62.2%まで、ともに6.1%ポイント低下した。こうした中、信用金庫では、60兆円台を回復してきた個人の定期性預金に支えられて、同比率は3月の74.6%から12月には69.8%まで低下はしたものの、水準自体高い上に、低下幅も最も小さく、他業態と比べ、資金調達の安定性を際立たせている。

**4. 信用金庫預金は、早ければ03年3月末には前年同月比プラスに浮上**

信用金庫の2002年度預金は、前年同月と比べ2.0兆円低い水準から始まったものの、その後は、ほぼ2000年度の各月の動きと非常に似通った動きをしてきている。「ペイオフ騒動」に見舞われた2001年度末を除くと、12月から3月にかけての預金減少額の平均は1.5兆円であり、02年12月末残高が104.8兆円だったことを考えれば、03年3月末の預金残高は103兆円台に収まり、前年同月の102.8兆円に比べ、わずかながらもプラスに転じる可能性がある。

## 1. ペイオフ解禁騒動鎮静化後は、各業態ともほぼ横ばいで推移

2002年4月からのペイオフ一部解禁を前にして、定期性預金から要求払預金への大幅なシフトが生じるとともに、金融機関の間でも急激な預金の流出入が起きるなど、2001年度末にかなりのパニックが生じたことは、記憶に新しい。

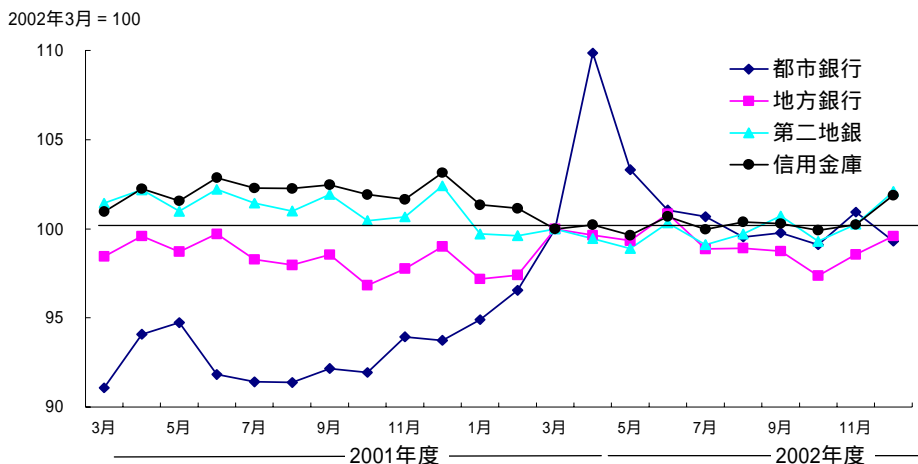
このため、1年後の2003年4月からは要求払預金も含め1000万円までしか全額保護の対象としないという従来からの政府方針に対して、各方面から批判が相次いだ。これを受けて、政府は、新型要求払預金の創設を促し、これについては全額保護の対象とするなど政策を変更したうえで、02年10月、預金保険法を改正し、ペイオフの全面解禁を2005年4月まで延期することとした。

こうして、2年間という時限装置付きではあるが、全面解禁が延期されたため、「ペイオフ騒動」は沈静化したように思われる。実際、2002年4月に入ってさらに急増した都銀預金もその後3月の水準まで戻っており、業態間で大幅な資金移動は生じていない。ただし、定期性預金から要求払預金へのシフトは続いており、各業態とも定期性預金比率は低下を続けている。このため、いずれまた預金流出が再燃するのではないかという不安は残っているようだが、全国信用金庫の総預金残高に関する限り、前年同月比減少が続くという事態は、早ければ2003年3月末にも解消される可能性が高い。本稿では、こうした点について、2002年4月以降、各業態の預金残高が実際にどのような推移を辿ってきたのかを検証するなかから、明らかにしてみたい。

### ペイオフ一部解禁後の預金残高は、各業態ともほぼ横ばいで推移

図表1は、2002年3月末の業態別預金残高を100として、その前後の推移を見たものである。(実数値については、次ページ図表2参照。) 初めに、都銀預金についてみると、01年3月末には210.3兆円だったものが、同年末あたりから急増し始め、02年3月末には230.9兆円と、10%近い伸びを示し、4月末には、ひと月でさらに

(図表1) 業態別預金残高増減指数の推移 (2002年3月末残 = 100)



(備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」より作成

10%近い伸びとなり、253.7兆円まで急増した。しかし、これは一過性のものに終わり、5月末には238.5兆円、6月末には233.3兆円と、ほぼ3月末の水準まで戻ってしまった。その後も、230兆円前後でほぼ横ばいを続け、12月末は、229.3兆円と3月末の水準を下回っている。

次に、地銀の預金は、01年3月末の178.6兆円が02年3月末には181.4兆円と1.6%増となったものの、その後は6月末を除きこの水準を回復しないまま推移し、12月末も180.6兆円にとどまっている。

一方、第二地銀は、主として破綻が相次いだ影響から、01年3月末の56.8兆円が、02年3月末には56.0兆円まで減少し、その後も前年同月比で見ると減少を続けている。ただし、02年4月以降で見るとほぼ横ばいを維持しており、12月末には前年同月比0.3%減というところまで、減少幅を縮めてきている。

最後に、信用金庫についてみると、01年3月末の103.8兆円から、同年12月末には106.1兆円まで増加したものの、02年3月末には102.8兆円まで減少し、戦後初めての前年同月比減少を記録。4月以降も、前年同月比で見ると2%前後の減少が続いてきた。このため、02年12月末には同1.2%まで減少幅を縮めてきたものの、一般には、「ペイオフ騒動」の余波が続いているといった見方がされることが多いようだ。しかし、02年4月以降に限ってみると、103兆円前後と、実際にはほぼ横ばいを続けており、12月末残は、104.8兆円まで回復している。

(図表2) 業態別預金残高の推移 (月末残高、単位：兆円、2002年3月末=100、%)

年月末	信用金庫			都市銀行			地方銀行			第二地銀		
	残高	増減指数	前年同月比	残高	増減指数	前年同月比	残高	増減指数	前年同月比	残高	増減指数	前年同月比
2001年3月	103.8	101.0	1.7	210.3	91.1	0.5	178.6	98.5	2.4	56.8	101.4	5.1
4月	105.1	102.2	1.7	217.2	94.1	2.1	180.6	99.6	1.0	57.2	102.2	1.6
5月	104.4	101.6	1.6	218.7	94.7	3.3	179.1	98.7	0.6	56.5	101.0	1.8
6月	105.8	102.9	2.0	212.0	91.8	4.9	180.9	99.7	0.3	57.2	102.2	1.2
7月	105.2	102.3	1.8	211.1	91.4	3.6	178.3	98.3	0.0	56.8	101.4	1.3
8月	105.1	102.3	1.8	211.0	91.4	2.0	177.7	98.0	0.3	56.5	101.0	1.1
9月	105.4	102.5	1.7	212.8	92.2	1.0	178.7	98.5	0.5	57.1	101.9	1.2
10月	104.8	101.9	1.7	212.3	91.9	2.8	175.6	96.8	0.4	56.2	100.5	1.0
11月	104.5	101.6	1.4	216.9	93.9	2.7	177.3	97.8	0.1	56.4	100.7	1.5
12月	106.1	103.1	0.9	216.4	93.7	2.1	179.6	99.0	0.5	57.3	102.4	1.6
2002年1月	104.2	101.3	0.6	219.1	94.9	3.7	176.3	97.2	0.2	55.8	99.7	2.8
2月	104.0	101.1	0.0	222.9	96.6	5.9	176.7	97.4	0.0	55.8	99.6	1.5
3月	102.8	100.0	0.9	230.9	100.0	9.8	181.4	100.0	1.5	56.0	100.0	1.4
4月	103.1	100.2	1.9	253.7	109.9	16.7	180.7	99.6	0.0	55.7	99.5	2.6
5月	102.4	99.6	1.8	238.5	103.3	9.0	180.2	99.3	0.6	55.4	98.9	2.0
6月	103.5	100.7	2.1	233.3	101.0	10.0	182.9	100.8	1.1	56.2	100.3	1.8
7月	102.8	100.0	2.2	232.5	100.7	10.1	179.3	98.9	0.5	55.5	99.1	2.2
8月	103.2	100.4	1.8	229.8	99.5	8.9	179.4	98.9	0.9	55.8	99.7	1.2
9月	103.1	100.3	2.1	230.4	99.8	8.2	179.1	98.7	0.1	56.4	100.7	1.1
10月	102.7	99.9	1.9	228.9	99.1	7.8	176.6	97.4	0.6	55.6	99.3	1.1
11月	103.1	100.2	1.3	233.0	100.9	7.4	178.8	98.6	0.9	56.1	100.3	0.3
12月	104.8	101.9	1.2	229.3	99.3	5.9	180.6	99.6	0.5	57.2	102.1	0.3

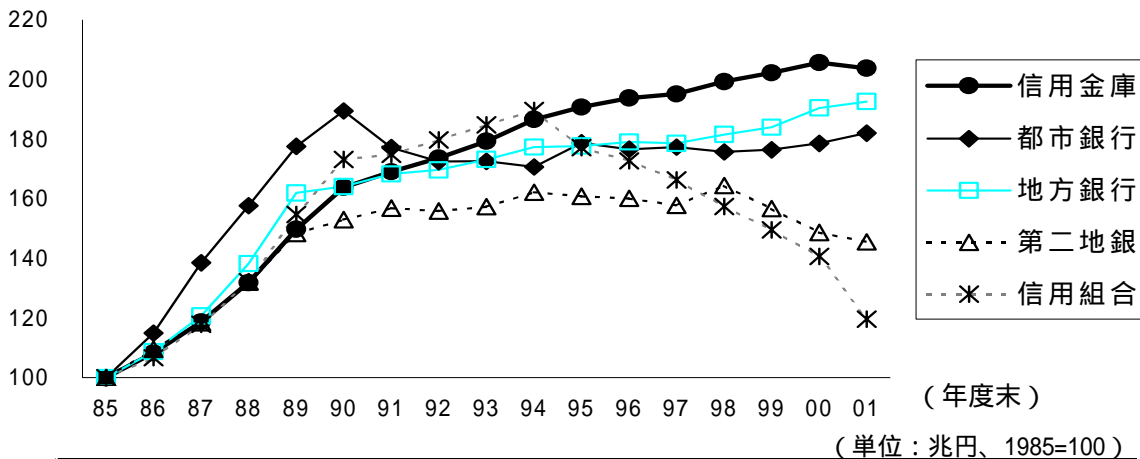
(備考) 日本銀行「金融経済統計月報」より作成

**2. 長期にわたって預金増加を続けてきたのは信用金庫と地銀だけ**

2001年暮れあたりから02年春にかけて急増した都銀預金が、その後減少に転じ、結局3月末の水準にとどまっていることについては、意外に思われるかもしれない。

しかし、もともと、都銀預金残高の振れは大きい。10年といった長いタームで見ても、一般に、都銀に預金が集積し続けてきたという理解が多いようだが、図表3に見られるとおり、都銀預金は、バブル期に急増して1990年度末に265.5兆円でピークを付けた後、現在に至るまでその水準を上回っていない。一方、当時、信用金庫の預金残高は82.7兆円に過ぎず、この10数年のうちに24%も増やしてきている事実は、改めて確認されてよいだろう。この間ほぼ一貫して預金を増やしてきたのは、信用金庫と地銀だけなのである。

(図表3) 預金残高の推移 (85年度末 = 100)



(単位：兆円、1985=100)

年度末	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地銀		信用組合	
	残高	指数	残高	指数	残高	指数	残高	指数	残高	指数
85	50.5	100.0	140.2	100.0	95.5	100.0	38.6	100.0	12.8	100.0
86	54.7	108.3	161.1	114.9	103.9	108.7	42.3	109.5	13.7	106.7
87	59.9	118.7	194.1	138.5	115.3	120.7	45.8	118.4	15.1	117.9
88	66.6	131.9	221.0	157.6	132.0	138.3	51.0	132.0	17.0	132.2
89	75.6	149.8	248.8	177.5	154.6	161.9	57.3	148.3	19.9	154.7
90	82.7	163.8	265.5	189.4	156.7	164.1	59.1	152.9	22.2	173.2
91	85.3	169.0	248.2	177.1	160.7	168.3	60.6	156.9	22.4	174.9
92	87.6	173.6	241.7	172.4	162.0	169.7	60.2	155.9	23.1	179.7
93	90.5	179.3	241.9	172.5	165.4	173.1	60.8	157.3	23.7	184.8
94	94.2	186.6	239.2	170.6	169.3	177.3	62.7	162.1	24.3	189.6
95	96.3	190.7	250.5	178.7	169.7	177.6	62.1	160.8	22.7	177.1
96	97.8	193.7	247.5	176.5	170.9	178.9	61.9	160.1	22.2	172.7
97	98.5	195.0	248.6	177.3	170.5	178.6	61.0	157.8	21.4	166.3
98	100.6	199.3	246.2	175.6	173.3	181.5	63.5	164.4	20.2	157.4
99	102.0	202.1	247.3	176.4	175.7	184.0	60.5	156.6	19.2	149.5
00	103.8	205.6	250.2	178.5	181.8	190.4	57.5	148.7	18.1	140.7
01	102.8	203.7	255.1	182.0	183.9	192.6	56.2	145.5	15.4	119.6

(備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」より作成

2. 譲渡性預金、債券を含む。

### 3. 各業態で低下続く定期性預金比率

#### 都銀預金は5月をピークに減少、定期性預金比率は37.8%まで低下

次に、一般法人や、個人などの預金者別預金までブレイクダウンして、各業態ごとに2002年度の推移を見てみよう（以下、統計上の制約により、月中平残ベース）。図表4によれば、02年3月から4月にかけて急増した都銀預金23.4兆円のうち、13.0兆円が金融機関預金であった。主に親密な地銀からの預金と思われる金融機関預金は、3月末の6.6兆円から、4月末には19.6兆円と、約3倍に膨れ上がった。一般に、ペイオフの一部解禁が都銀への駆け込み的な預け入れ急増をもたらしたと言われることが多いが、少なくとも半分以上は、金融機関からの預け入れ急増によるものだったのである。

また、一般法人預金も2001年秋から02年春にかけて増加しているが、もっぱら10億円以上の大口法人預金の急増によるものである。2001年秋の米エネルギー大手企業・エンロン社の破綻後、02年3月末までに、法人保有のMMFが11.4兆円も解約されており、その多くが都銀に流れ込んだものと言われている。（詳しくは、02年6月2日付「信金統計レポート」14-2号参照。）

ところで、都銀の金融機関預金は、5月は19.1兆円を維持していたが、6月には6.2兆円と3月を下回る水準まで急減し、その後も、5兆円から6兆円強の間を推移している。都銀預金が4月の241.8兆円から大きく減少したのは、もっぱら金融機関預金が、ピーク時から13兆円も減少し、通常の水準に戻ったことによるようだ。

一方、一般法人預金は、02年3月の78.5兆円から同4月には、さらに85.7兆円まで急増したものの、その後は減少に転じ、12月は79.2兆円と、3月と比べ0.7兆円の増加にとどまっている。ただし、この間要求払預金は6.1兆円増えたのに対し、定期性預金は、02年3月の25.2兆円から12月の19.9兆円まで5.3兆円減少した。

（図表4）都銀の2002年度預金者別預金平残の推移

		(単位：兆円)										
年月末		02.3(A)	02.4	02.5	02.6	02.7	02.8	02.9	02.10	02.11	02.12(B)	(B)-(A)
一般法人預金		78.5	85.7	84.6	80.3	77.5	77.1	78.2	78.5	79.6	79.2	0.7
	うち要求払い	53.2	63.0	62.4	58.8	56.4	56.3	57.3	57.3	59.1	59.3	6.1
	うち定期性	25.2	22.8	22.1	21.5	21.0	20.8	21.0	21.2	20.5	19.9	5.3
	定期性預金比率	32.2%	26.6%	26.2%	26.7%	27.2%	26.9%	26.8%	27.1%	25.8%	25.1%	-7.0%
個人預金		119.6	120.9	120.6	121.3	123.0	122.5	121.9	122.2	121.8	124.2	4.6
	うち要求払い	57.1	60.8	61.1	62.1	63.8	63.5	63.1	63.6	63.6	66.3	9.3
	うち定期性	62.6	60.1	59.5	59.3	59.2	59.0	58.8	58.6	58.2	57.9	4.7
	定期性預金比率	52.3%	49.7%	49.4%	48.8%	48.1%	48.2%	48.3%	48.0%	47.8%	46.6%	-5.7%
公金預金		5.0	6.6	6.3	7.1	7.0	7.1	5.9	4.7	4.5	4.9	0.1
	うち要求払い	3.3	5.6	5.3	5.9	5.7	5.7	4.6	3.5	3.4	3.9	0.6
	うち定期性	1.7	1.0	1.0	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.7
一般法人+個人+公金		203.1	213.3	211.5	208.7	207.5	206.6	206.0	205.4	205.9	208.3	5.2
	うち要求払い	113.6	129.4	128.8	126.8	126.0	125.5	124.9	124.3	126.0	129.5	16.0
	うち定期性	89.5	83.9	82.6	81.9	81.5	81.2	81.1	81.0	79.8	78.8	10.7
	定期性預金比率	44.1%	39.3%	39.1%	39.2%	39.3%	39.3%	39.4%	39.5%	38.8%	37.8%	-6.3%
金融機関預金		6.6	19.6	19.1	6.2	5.6	5.3	6.1	6.0	5.1	5.5	1.2
合計		218.4	241.8	239.6	223.8	222.1	221.0	221.3	220.6	220.1	222.7	4.3

- （備考）1. 日本銀行「金融経済統計月報」より作成  
 2. 増減指数は、2002年3月末を100としたときの値  
 3. 合計には政府関係預り金および一般法人・個人・公金の外貨預金等を含む。

この結果、一般法人預金の定期性預金比率は、この間に 32.2%から 25.1%まで低下してきている。

他方、個人預金は、比較的順調で、02年7月には123.0兆円、暮れのボーナスが流入した12月は124.2兆円と、02年3月と比べると、4.6兆円増となった。しかし、ここでも定期性預金から要求払預金へのシフトが進んでおり、同預金は、3月の57.1兆円から、同12月には66.3兆円と、9.3兆円も増加した。このため、02年3月には62.6兆円と要求払預金を上回っていた定期性預金は、12月までには4.7兆円減少し、57.9兆円と、要求払預金と逆転してしまっている。この結果、個人預金の定期性預金比率は、3月の52.3%から12月には46.6%まで落ち込んだ。

さらに、02年3月の5.0兆円から同6月には7.1兆円まで増加した公金預金は、9月以降減少に転じ、12月には4.9兆円と、3月末と比べ、0.1兆円の減少となった。公金預金の場合、要求払預金は、02年3月に比べれば0.6兆円増加しているものの、6月の5.9兆円のピークに比べれば、同12月には3.9兆円まで減少している。

こうした結果、金融機関預金を除く預金総額の定期性預金比率は、02年3月の44.1%から、同4月に一挙に39.3%まで低下した後、02年12月にはさらに37.8%と計6.3%ポイント低下した。

### 定期性預金比率の低下は、地銀や第二地銀でも進展

次に、2002年度における地銀と第二地銀の預金動向を見ておこう(図表5、次ページ図表6参照)。両業態とも、02年12月の一般法人預金は、3月比0.4兆円減少して、それぞれ38.3兆円、11.6兆円となった。やはり、定期性預金が大きく減少し、要求払預金にシフトしていく動きが続いており、定期性預金比率は、地銀で、3月

(図表5) 地銀の2002年度預金者別預金平残の推移

(単位:兆円)

年月末	02.3(A)	02.4	02.5	02.6	02.7	02.8	02.9	02.10	02.11	02.12(B)	(B)-(A)
一般法人預金	38.8	39.8	40.0	38.6	38.0	37.7	37.8	38.0	38.3	38.3	0.4
うち要求払い	21.8	25.8	26.2	25.1	24.7	24.6	24.7	24.9	25.3	25.6	3.8
うち定期性	16.9	14.0	13.8	13.5	13.3	13.2	13.1	13.1	13.0	12.7	4.2
定期性預金比率	43.7%	35.2%	34.5%	35.0%	35.0%	34.9%	34.7%	34.5%	34.0%	33.3%	-10.4%
個人預金	125.7	126.1	125.9	126.4	127.8	127.1	126.4	126.5	126.2	128.6	2.9
うち要求払い	45.3	48.1	48.4	49.1	50.5	50.0	49.5	49.7	49.7	52.1	6.8
うち定期性	80.4	78.0	77.5	77.3	77.3	77.2	77.0	76.7	76.5	76.5	3.9
定期性預金比率	64.0%	61.8%	61.6%	61.1%	60.5%	60.7%	60.9%	60.7%	60.6%	59.5%	-4.5%
公金預金	7.5	9.9	9.2	11.0	10.6	10.0	9.3	8.2	7.8	8.3	0.7
うち要求払い	3.2	6.3	5.7	6.8	6.2	5.6	5.1	4.3	4.1	4.6	1.4
うち定期性	4.4	3.6	3.5	4.2	4.5	4.4	4.2	3.9	3.7	3.7	0.7
一般法人+個人+公金	172.0	175.8	175.1	176.0	176.4	174.9	173.5	172.6	172.3	175.2	3.2
うち要求払い	70.3	80.2	80.3	81.0	81.4	80.1	79.3	78.9	79.1	82.2	12.0
うち定期性	101.7	95.6	94.8	95.0	95.0	94.8	94.3	93.8	93.3	92.9	8.8
定期性預金比率	59.1%	54.4%	54.1%	54.0%	53.9%	54.2%	54.3%	54.3%	54.1%	53.1%	-6.1%
金融機関預金	2.0	1.7	1.6	1.6	1.4	1.3	1.7	1.4	1.4	1.5	0.5
合計	175.7	178.9	178.1	179.1	179.4	177.8	176.8	175.5	175.3	178.3	2.6

(備考) 図表4に同じ

(図表6) 第二地銀の2002年度預金者別預金平残の推移

(単位:兆円)

年月末	02.3(A)	02.4	02.5	02.6	02.7	02.8	02.9	02.10	02.11	02.12(B)	(B)-(A)
一般法人預金	11.9	11.9	11.8	11.5	11.3	11.2	11.3	11.5	11.5	11.6	0.4
うち要求払い	5.8	7.2	7.2	7.0	6.8	6.8	6.8	7.0	7.0	7.2	1.4
うち定期性	6.1	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	1.8
定期性預金比率	51.4%	39.3%	39.0%	39.6%	39.8%	39.8%	39.5%	38.8%	38.9%	37.8%	-13.6%
個人預金	40.7	40.6	40.5	40.7	41.0	41.0	41.0	41.1	41.1	41.7	1.1
うち要求払い	11.0	12.0	12.1	12.2	12.4	12.3	12.2	12.2	12.2	12.7	1.6
うち定期性	29.7	28.6	28.4	28.5	28.6	28.8	28.8	28.9	28.9	29.1	0.6
定期性預金比率	72.9%	70.3%	70.2%	70.0%	69.8%	70.1%	70.3%	70.2%	70.3%	69.7%	-3.2%
公金預金	1.6	1.7	1.7	2.0	2.1	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	0.3
うち要求払い	0.3	1.0	0.9	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	0.6
うち定期性	1.2	0.8	0.7	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.4
一般法人+個人+公金	54.2	54.2	54.0	54.2	54.4	54.3	54.2	54.4	54.3	55.1	1.0
うち要求払い	17.2	20.2	20.2	20.3	20.3	20.1	20.0	20.2	20.1	20.8	3.7
うち定期性	37.0	34.0	33.8	33.9	34.1	34.2	34.2	34.2	34.2	34.3	2.7
定期性預金比率	68.3%	62.7%	62.6%	62.6%	62.7%	63.0%	63.2%	62.9%	62.9%	62.2%	-6.1%
金融機関預金	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.0
合計	55.1	55.1	54.8	55.1	55.3	55.1	55.1	55.3	55.2	56.1	0.9

(備考) 図表4と同じ

の43.7%が12月に33.3%へ、第二地銀では、3月の51.4%が12月に37.8%まで大きく低下してきている。

一方、12月の個人預金は、3月と比べ、それぞれ2.9兆円、1.1兆円増加している。ただし、特に地銀の定期預金は、3月の80.4兆円から12月には76.5兆円と、3.9兆円減少した。その間、要求払預金は6.8兆円増加しており、個人預金に占める定期性預金比率は、3月の64.0%から59.5%まで低下した。地銀と比べると、第二地銀の同定期性預金比率は、3月の72.9%から69.7%へとそれほど大きな低下は見せていない。

しかしながら、第二地銀は、一般法人預金での定期性預金比率の低下が響き、金融機関預金を除く預金総額の定期性預金比率は、3月の68.3%から12月には62.2%と、6.1%ポイント低下した。地銀では、同比率は、3月の59.1%から12月には53.1%に低下しており、同率の低下幅となった。

### 個人定期に支えられ、相対的に高い安定度を示す信用金庫預金

最後に、次ページ図表7によって、信用金庫の平成14年度における動きを追ってみよう。まず、一般法人預金は、3月の18.2兆円から12月には17.7兆円へ0.5兆円減少した。要求払預金へのシフトは他業態と同じく続いており、一般法人預金の定期性預金比率は、3月の62.5%から12月には51.0%まで大きく低下した。

一方、個人預金は3月の80.0兆円から12月には81.3兆円と、1.2兆円増加している。このうち、要求払預金は、3月の18.2兆円から12月には20.7兆円に、2.5兆円増大している。しかし、5月、6月と一時60兆円を切った定期性預金も、7月以降は再び60兆円台を回復しており、3月の61.8兆円と比べ12月は60.6兆円と、減少幅は1.2兆円にとどまった。このため、個人預金に占める定期性預金比率は、3月の77.2%から12月の74.5%へ低下してはきたものの、依然高水準を続けている。



(図表7) 信用金庫の2002年度預金者別預金平残の推移

		(単位：兆円)										
年月末		02.3(A)	02.4	02.5	02.6	02.7	02.8	02.9	02.10	02.11	02.12(B)	(B)-(A)
一般法人預金		18.2	17.9	18.0	17.7	17.5	17.5	17.4	17.6	17.6	17.7	0.5
	うち要求払い	6.8	8.4	8.5	8.4	8.3	8.2	8.2	8.4	8.5	8.7	1.9
	うち定期性	11.4	9.5	9.5	9.3	9.2	9.3	9.2	9.2	9.2	9.1	2.3
	定期性預金比率	62.5%	53.2%	52.7%	52.4%	52.6%	53.1%	52.7%	52.3%	52.0%	51.0%	-11.4%
個人預金		80.0	80.0	79.8	79.9	80.4	80.3	80.0	80.4	80.4	81.3	1.2
	うち要求払い	18.2	19.9	19.9	20.0	20.2	20.1	20.0	20.2	20.3	20.7	2.5
	うち定期性	61.8	60.2	59.9	59.9	60.2	60.2	60.0	60.1	60.2	60.6	1.2
	定期性預金比率	77.2%	75.2%	75.0%	74.9%	74.9%	74.9%	75.0%	74.8%	74.8%	74.5%	-2.7%
公金預金		2.4	2.5	2.5	2.9	3.0	3.0	2.8	2.6	2.5	2.6	0.2
	うち要求払い	0.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.3	0.8
	うち定期性	1.9	1.1	1.1	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	0.6
一般法人+個人+公金		100.6	100.5	100.3	100.5	100.9	100.8	100.2	100.6	100.6	101.6	1.0
	うち要求払い	25.6	29.7	29.9	30.0	30.0	29.8	29.6	29.9	30.0	30.7	5.1
	うち定期性	75.0	70.8	70.5	70.5	70.9	71.0	70.6	70.7	70.6	70.9	4.1
	定期性預金比率	74.6%	70.5%	70.2%	70.2%	70.3%	70.4%	70.4%	70.3%	70.2%	69.8%	-4.8%
金融機関預金		1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6	0.3
合計		102.5	102.3	102.1	102.1	102.5	102.4	101.9	102.2	102.2	103.2	0.7

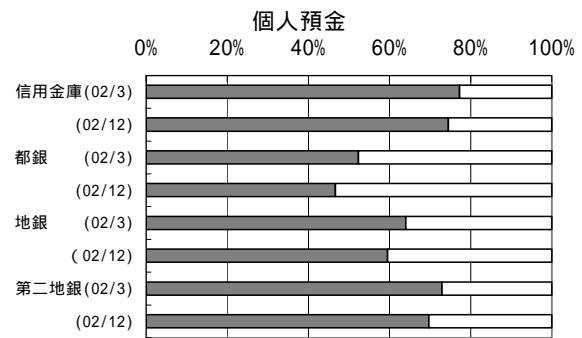
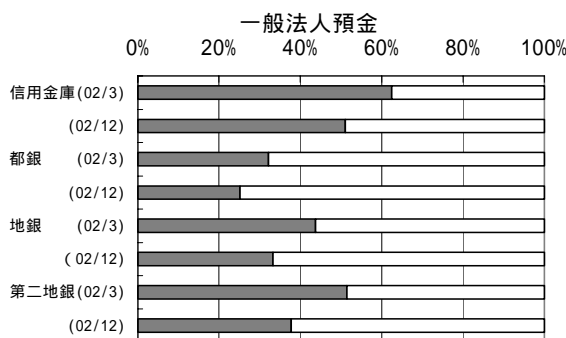
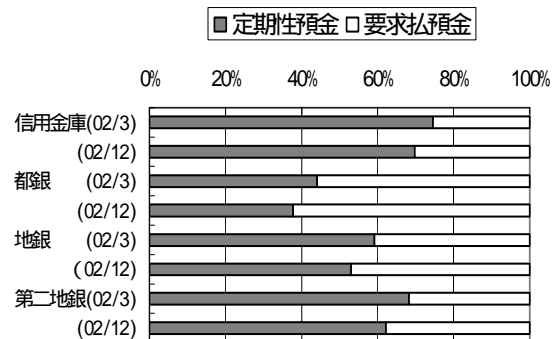
備考) 図表4に同じ

この結果、金融機関預金を除く預金総額に占める定期性預金比率は、3月の74.6%から12月には69.8%まで低下したが、水準自体が高い上に、低下幅も4.8ポイントと最も少なく、他業態と比べ、信用金庫の資金調達の安定性を際立たせている。「狭域高密度経営」を旨として、常日頃からフェイストゥフェイスの渉外活動を地道に実践してきた成果が如実に表れているようだ。昨今、大手行とは異なる地域金融機関のあり方として、「リレーションシップ・バンキング」が脚光を浴びつつあるが、高い定期性預金比率は、信用金庫の取引特性の一つといえよう。

図表8に、業態別の定期性預金比率の推移をまとめておく。

(図表8) 業態別定期性預金比率の比較

金融機関預金を除く総預金残高



(備考) 図表4に同じ

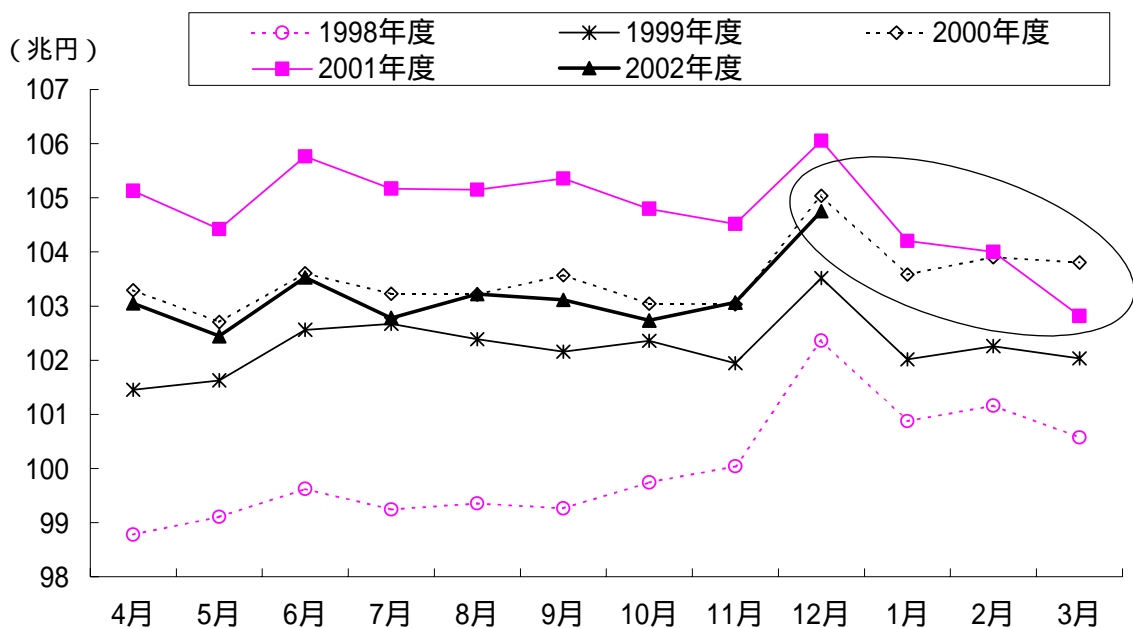


4 . 信用金庫預金は、早ければ03年3月末には前年同月比プラスに浮上

ところで、周知のとおり、預金残高の推移には、主として6月と12月のボーナス月に跳ね上がり、その後は横ばいないし漸減していくという、季節パターンがある。したがって、3月末から12月末の間に預金が増えているといっても、まだ安心はできない。全国信用金庫が02年12月に達成した104.8兆円は、これから03年3月にかけて漸減ないし横ばい基調を辿ると見るのが自然だろう。

しかし、どうやら、早ければ03年3月末には、この間続いてきた信用金庫預金の前年同月比減少は止まりそうだ。図表9は、98年度以降の信用金庫預金の年間の残高の推移を追ってみたものだ。2001年度は、01年4月の105.1兆円からスタートして、01年12月に106.1兆円とピークに達した後、「ペイオフ騒動」の結果、02年3月には102.8兆円まで急減したことが見て取れる。これを受けて2002年度は、4月のスタート台が103.1兆円と、前年同月と比べ2.0兆円低い水準から始まったものの、その後は、ほぼ2000年度の各月の動きと非常に似通った動きをしてきていることが解ろう。

(図表9) 信用金庫預金の年間推移



ここで、「ペイオフ騒動」に見舞われた2001年度末を除くと、12月から3月にかけての減少額の平均は1.5兆円である。したがって、特別の事情が生じない限り、03年3月末の預金残高も、02年12月末の104.8兆円から減少するとしても103兆円程度には収まる可能性が大きい。もし103兆円台を維持できれば、02年3月末の預金残高は102.8兆円だったので、この時点で信用金庫の預金残高は、わずかながらも前

年同月比プラスとなる可能性がある。

なお、昨年度末は、「ペイオフ騒動」による預金移動もさることながら、現実に13金庫の破綻が生じ、02年3月末時点で6,335億円、すべての事業譲渡が完了した6月末時点では累計8,469億円の預金が減少している（図表10参照、詳しくは02年9月11日付「信金統計レポート」14-3号参照）。

周知のとおり、2002年度に入ってから、「経営力強化制度」の発動により、信用金庫の破綻は回避されてきている。したがって、遅くとも、03年7月以降は、こうした破綻金庫からの預金流出という一過性の影響はなくなることになろう。

こうして、この間の落ち着きから考えれば、いずれにせよ、全国信用金庫預金が前年同月比増加基調に回帰していくのは時間の問題と見てよいだろう。

第二地銀の預金残高が2003年1月末に前年同月比プラスに転じたが、信用金庫の預金残高がプラスに転じるのもそう先の話ではないのである。

図表10 破綻信用金庫の影響

（単位：億円、％）

	2001年3月末	2002年6月末	預金増減額	預金増減率
全信用金庫(A)	1,038,043	1,035,283	2,760	0.26
破綻信用金庫(B)	18,946	10,477	8,469	44.69
事業譲受した信用金庫(C)	71,399	69,375	2,024	2.83
(A)-(B)-(C)	947,697	955,430	7,733	0.81

（備考）1．破綻信用金庫の2002年6月末の計数は、すでに事業譲渡を行った信用金庫については、事業譲渡直前日の預金残高を用いた。  
2．事業譲受した信用金庫の2002年6月末の計数は、事業譲渡された分を調整して算出した。

（澤山 弘）

本レポートは、情報提供のみを目的として作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。なお、本レポートのうち意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

## 【バックナンバーのご案内：信金統計レポート】

号 数	題 名	発行年月
No.10 - 2	97 年度中の全国信用金庫主要勘定増減状況（確報）	98 年 6 月
No.10 - 3	最近の全国信用金庫貸出金の動き - 8月の前年同月比増減率初の減少に -	98 年 10 月
No.10 - 4	個人預金の鈍化、企業向け貸出の減少が顕著 - 98 年度上期の信用金庫動向 -	98 年 11 月
No.10 - 5	最近の全国信用金庫の余資運用資産増減状況 - 高い伸びを示す有価証券、買入金銭債権 -	99 年 1 月
No.10 - 6	企業向けを中心に回復した全国信用金庫の預金・貸出金 - 好影響をもたらした中小企業金融安定化特別保証制度の積極活用 -	99 年 3 月
No.11 - 1	98 年度中の全国信用金庫預金・貸出金増減状況（速報）	99 年 4 月
No.11 - 2	98 年度中の全国信用金庫主要勘定増減状況（確報）	99 年 6 月
No.11 - 3	99 年度上期中の全国信用金庫主要勘定増減状況	99 年 11 月
No.11 - 4	最近の全国信用金庫貸出金動向 - 10 月、11 月の前年比伸び率はマイナスに転じる -	99 年 12 月
No.11 - 5	最近の業態別預金動向 - 大口の個人定期性預金は 4 業態とも減少に転ずる -	2000 年 1 月
No.12 - 1	99 年度中の全国信用金庫預金・貸出金増減状況（速報）	2000 年 4 月
No.12 - 2	貸出金の減少で余資運用資産が大幅に増加 - 99 年度中の全国信用金庫主要勘定増減状況 -	2000 年 6 月
No.12 - 3	最近の個人預金の動向について - ペイオフ凍結解除を控えた預金分散化と郵貯の動向 -	2000 年 9 月
No.12 - 4	2000 年度上期中の全国信用金庫主要勘定増減状況	2000 年 12 月
No.12 - 5	最近の全国信用金庫余資運用資産動向	2001 年 2 月
No.13 - 1	2000 年度中の全国信用金庫主要勘定増減状況（速報）	2001 年 5 月
No.13 - 2	ペイオフ凍結解除を控えた信用金庫の個人預金動向	2001 年 9 月
No.13 - 3	2001 年度上期中の全国信用金庫主要勘定増減状況	2001 年 12 月
No.13 - 4	最近の貸出金動向（1） - 個人向け貸出の状況 -	2002 年 2 月
No.13 - 5	最近の貸出金動向（2） - 企業向け貸出の状況 -	2002 年 3 月
No.14 - 1	2001 年度中の全国信用金庫主要勘定増減状況（速報） - 定期性預金のペイオフ凍結解除で要求払預金へ大幅シフト -	2002 年 4 月
No.14 - 2	業態別預金動向：都市銀行の一般法人預金が大幅に増加 - ペイ オフ凍結解除の影響に加え、MMF から一時的に資金が流入	2002 年 6 月
No.14 - 3	ペイオフ一部解禁後の預金変動について - ペイオフ解禁は全面延期が妥当	2002 年 9 月

\*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

ご意見をお聞かせください。

信金中金 総合研究所 行

今回の信金統計レポート（14 - 4号）について

今後、信金統計レポートで取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫 総合研究所 に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

年 月 日

信用金庫

部署名

役職名

氏名

ありがとうございました。信金中央金庫営業店の担当者にお渡しいただくか、総合研究所あてご送付ください。

（〒104-0031 東京都中央区京橋3 - 8 - 1）

（E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp）

（FAX : 03 3563 7551）